



～在ハンガリー日本大使館～

2014年2月

— Monthly Review —

全 34 頁

政治・経済月報(1月号)

政治・内政

- 左派野党：選挙協力合意成立。メシュテルハージ社会党党首が左派野党共通の首相候補に決定。
- アーデル大統領：総選挙日を4月6日とする旨公示

政治・外交

- V4 特別首脳会合を開催し、ウクライナ情勢に関する共同声明を採択

経済

- 中央統計局：2013年9-11月期失業率は9.3%
- 政府：パクスユ原発増設に関してロシアとの協定に署名
- 中央銀行総裁：基準金利引下げ発言がフォリント安に拍車

○インフレ率	(y/y)	(2013年12月)	0.4% (食品：0.1% エネルギー：-17.7%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2013年11月)	4.1% (民間：5.3% 公的：2.0%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2013年11月)	3.5%
		(2012年平均)	-1.8%
○失業率(15-74歳)		(2013年10月～ 2013年12月平均)	9.1%
○政策金利		(2014年1月末)	2.85% (1月22日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			5.60%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 302.37 フォリント
			・1ドル = 221.96 フォリント
			・1フォリント = 0.47 円

《今月のトピックス》

■ **I 内政**

- 1 左派野党間における選挙協力合意成立
- 2 アーデル大統領による総選挙日の公示
- 3 ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置を巡る議論
- 4 LMPによる次期総選挙の候補者発表
- 5 「国際ホロコースト記念日」に際してのアーデル大統領声明

■ **II 外政**

- 1 ハンガリー・チリ外相会談
- 2 ハンガリー・英国外相会談
- 3 マルトニ外相のカタール訪問
- 4 ハンガリー空軍によるスロベニアの領空警備
- 5 ウクライナ情勢に関するハンガリー外務省声明
- 6 ウクライナ情勢に関するV4外相共同声明
- 7 ハンガリー・ポーランド首脳会談
- 8 ウクライナ情勢に関するV4特別首脳会合

■ **III 経済**

- 1 中央銀行：家計部門の貯蓄が債券の購入へ向かう
- 2 企業の清算件数が過去最高を記録
- 3 中央統計局：2013年9-11月期失業率は9.3%
- 4 国家経済相：政府の経済財政政策の成果を賞賛
- 5 2013年第3四半期の政府債務残高GDP比は80.2%
- 6 FXローン債務者の住宅15,000軒が国有会社に売却へ
- 7 政府がタカレク銀行株式55%の売却手続を開始
- 8 2013年度新車販売台数が前年比6%の増加
- 9 中央統計局：11月の貿易収支が8.04億ユーロの黒字（速報）
- 10 政府：新たに2社と戦略的協力協定を締結
- 11 中央統計局：11月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比7.1%増加
- 12 海外で就労するハンガリー人が増加
- 13 海外からの送金額がGDPの1.8%に相当
- 14 中央統計局：2013年11月工業生産が3.5%増加

Hungary

- 15 中央統計局：11月の農産物生産者価格が前年同月比14.6%減少
- 16 政府：パクシュ原発増設に関してロシアとの協定に署名
- 17 地方開発相：農業分野におけるロシアとの関係が拡大
- 18 中央統計局：2013年12月のインフレ率が0.4%上昇
- 19 2万台の小売店キャッシュ・レジスターが税務当局と接続
- 20 中央統計局：EU資金活用のインフラ投資が建設業生産を牽引
- 21 EU：サウスストリーム問題についてロシアと作業部会を設置予定
- 22 露ガスプロム社：中東欧地域へのガス輸送量を発表
- 23 地方開発省：ハンガリー産農産物のドイツ向け輸出額が拡大
- 24 オーストリア農業相：ハンガリーの土地法を批判
- 25 地方開発省：ハンガリーへのCAP予算配分額が増額
- 26 砂糖取引における30億フォリントの脱税を摘発
- 27 中央統計局：2013年1-11月期の平均賃金（グロス）が3.8%増加
- 28 国家経済省：2013年の研究開発助成金の実績を発表
- 29 エプコス社：生産能力増強のための投資を完了
- 30 中央銀行：基準金利を2.85%へ引下げ
- 31 EBRD：2014年度経済成長率見通しを引上げ
- 32 中央統計局：穀物生産量が前年比30%増加
- 33 2013年第3四半期のハンガリーの農地価格が前年同期比11.6%上昇
- 34 国家経済相：2013年度の財政赤字対GDP比は2.3%又は2.7%
- 35 憲法裁判所：FXローン債務者の救済問題を検討
- 36 EU：道路建設事業補助金の支給停止を検討
- 37 国家開発省：ユーティリティ事業会社の国有化法案を検討
- 38 たばこに係る税収入が前年比9%減少
- 39 中央統計局：2013年の家族農業数が2010年比15%減少
- 40 韓国：第1回ハンガリー・韓国合同経済委員会を開催
- 41 OECD：ハンガリーの成長ポテンシャルは低い
- 42 国家経済相：FTにハンガリーの経済政策を正当化する文書を寄稿
- 43 MKB銀行：独親会社がハンガリー子会社に資本注入
- 44 Dunaferr社：ハンガリー、ロシアの両首脳が売却に合意
- 45 首相府長官：EU道路建設補助金の支給停止をめぐりEU委員と協議
- 46 国家経済省：インターシップ制度の拡大
- 47 ライファイゼン銀行：ハンガリー子会社の増資を決定
- 48 ブダペスト市内のメトロ4番線開通へ
- 49 中央統計局：11月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比4.8%増加
- 50 中央統計局：2013年10-12月期の失業率が9.1%へ低下

Hungary

51 中央銀行総裁：基準金利引下げ発言がフォリント安に拍車

52 フォリント安が進行し、最近2年の安値を更新

■

IV その他

- ・ 1月の為替・金利動向
- ・ 1月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の
報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **左派野党間における選挙協力合意成立** (14日)

14日、メシュテルハージ社会党党首、バイナイ「共に2014年」「ハンガリーのための対話」選挙連合(E2014-PM)代表(前首相)、ジュルチャーニ民主連合(DK)党首(元首相)、フォドル・リベラル党党首は、国会議員会館内で共同記者会見を開き、次期総選挙において左派野党共通の首相候補(メシュテルハージ社会党党首)、比例代表候補者、小選挙区候補者を擁立するとの合意に達した旨発表したところ、同合意の概要は次のとおり。

(1) 左派野党共通の比例代表候補を擁立するとともに、その上位5名の候補者(1位が首相候補)、6位から60位までの比例代表候補の各政党への割り当てにつき合意した。なお、上位5名の候補者については以下のとおり。

- 1位 メシュテルハージ社会党党首(首相候補)
- 2位 バイナイE2014-PM代表
- 3位 ジュルチャーニDK党首
- 4位 フォドル・リベラル党党首
- 5位 サボーPM共同党首

(2) 左派野党共通の小選挙区候補者を擁立することに合意。全106選挙区内、社会党は71選挙区で、E2014-PMは22選挙区で、DKは13選挙区で自党の候補者を擁立する。なお、フォドル党首が率いるリベラル党からの候補者の擁立はなし。

2 **アーデル大統領による総選挙日の公示** (18日)

18日、アーデル大統領は、大統領府公式ウェブサイトにて、2014年の総選挙日を4月6日(日)とする旨公示したところ、右概要は次のとおり。

(1) 自由選挙の権利と自由選挙の可能性が、国の民主的で憲法的な制度の基礎である。

(2) 基本法は、総選挙の公示を大統領のみが有する権限であるとし、その条件を既定している。基本法は、「国会議員の総選挙は、国会の解散により行われる選挙の場合を除き、直近の総選挙が実施された4年後の4月あるいは5月に実施されなければならない。」と定めている。また、法律においては、「投票日は日曜日でなければならない、かつ、労働法に定められている休日、イースターの日曜日、及び聖霊降臨祭の日曜日であってはならない。」と定められている。

(3) 直近の3回の総選挙においては、ハンガリーの市民は、4月の前半に投

票を行い、意思表示を行ってきた。2014年の総選挙日の公示について自分（「ア」大統領）が決定するにあたっては、この伝統を尊重するとともに、次の4つの点から判断した。

●選挙キャンペーンの期間が必要以上の期間及び理由付けのできない期間に及ばないことは、ハンガリー市民の正当な期待である。

●約25年の民主主義の歴史における共通の経験に基づけば、2014年に有権者から信任を得る新しい国会が早期に成立し、新しい政府が早期に政権運営に取り組むことが、ハンガリーの利益となる。

●ハンガリーにとって、時間は高くつくものである。従って、ハンガリーの市民にとって、EUの新しい予算で我々に充てられている数兆フォロントの発展のための予算の活用が決して遅れないことが重要、と自分（「ア」大統領）は考える。新しく信任を得た政府が早期に成立すればするほど、企業、機関、地方自治体、家族は、国の発展と市民の福祉に貢献する財源を早期に手に入れることができる。

●他方で、一国にとっては、金銭や経済的可能性だけではなく、ここで暮らす人々の平和や平穏も重要である。従って、自分（「ア」大統領）の選挙日の決定により、選挙キャンペーン期間における各政党間の必要不可欠な激しい闘いを経て、各人がどんな信仰を持っていたとしても、イースターの休日を可能な限り平和で平穏に過ごせることを希望しており、これは、我々全ての個人的、そして、共通の希望であり、正当な願いである。

（4）これら全ての点を考慮に入れ、基本法で付与された大統領の権限の下で、その任務の遂行として、18日付けの大統領令により、国会総選挙日を2014年4月6日とする。

3 ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置を巡る議論

（2013年12月31日～2014年1月28日）

（1）政府・ブダペスト市区議会による記念碑設置の決定

2013年12月31日、ハンガリー政府は、官報において、第二次世界大戦中のナチス・ドイツによるハンガリー占領を追悼する記念碑を占領から70年目の節目である3月19日に、ブダペスト第5区の自由広場に設置することは、社会的に重要な目標であるとし、2014年3月19日に同記念碑の除幕式典を行う旨発表した。

これを受けて、1月22日、ブダペスト市第5区議会は、同記念碑の設置を与党フィデス、極右政党ヨッビク議員の賛成多数により承認した（11対3、社会党反対）。フィデス議員団長でもあるロガン第5区長は、同記念碑は、ナチ

ス・ドイツの占領を手助けした者を讃えるものではなく、ハンガリーの主権が停止したこと、また、数十万人のホロコースト犠牲者を追悼するものであると説明した。

(2) ユダヤ人団体・左派野党・当地外交団等からの非難・抗議

●ユダヤ人団体

21日、ハンガリー・ユダヤ教連盟（Mazsihisz）のヘイスラー会長は、「(一連の反ユダヤ主義的出来事に対する政府の対応につき,) 口先だけでは不十分で、具体的な対応をとるよう政府に求める。」とし、「ドイツとの協議無しに記念碑が設置されることに反対である。また、記念碑が設置される自由広場には米国大使館があり米国とも論争を引き起こすことになる。さらに、自由広場にはソ連兵の銅像もあり、ロシアとの対立も引き起こすことになる。加えて、イスラエル及びハンガリー系ユダヤ人を含む世界中のユダヤ人にとって、何故このタイミングで、自由広場という場所に記念碑を設置しなければならないのか理解できない。」と述べ、記念碑の設置に反対した。

●左派野党

左派野党である社会党や「共に2014年」は、同記念碑は、第二次世界大戦の犠牲者を追悼するものではなく、ナチス・ドイツのハンガリー占領とハンガリーの協力者を讃えるものとして非難するとともに、同記念碑の設置の決定は、極右支持者に対する選挙キャンペーンであるとして政府与党を批判した。

●ホロコースト研究者からの抗議（勲章返還）

26日、ホロコーストの研究者である米国のランドルフ・L・ブラハム氏（ニューヨーク市立大学名誉教授）は、「自分はホルティ時代の潔白化を目的とする過去数年に亘る歴史の歪曲を試みるハンガリー政府によるキャンペーンに驚いている。記念碑設置の政府決定は、(自分がハンガリーの勲章を返還するという) 決断するにあたって、最後の一押しとなるものであった。」として、2011年、ハンガリー政府より受章した「ハンガリー功労勲章中字型章」を返還する意向を示した。

●海外有識者

28日、ユダヤ系ハンガリー人で、1956年革命時にオーストリアに亡命した著名ジャーナリストであるポール・レンドヴァイ氏は、喫紙「Der Standard」で、「記念碑設置により、オルバーン政権は、60万人のユダヤ人殺害の罪をドイツと矢十字党だけに負わせようとしている。」としてハンガリー政府を非難した。

●在ハンガリー・ドイツ大使館

22日、在ハンガリー・ドイツ大使館は、「ハンガリー・ホロコースト追悼年のための準備が1年近くに亘って公に準備されていたにも拘わらず、今般、自由広場に記念碑を建設する決定が非常に早く広範な議論を経ずに行われたことは

残念である（当館注：政府は、2013年1月よりラーザール首相府長官の下、「ハンガリー・ホロコースト2014追悼委員会」を設置。同委員会には、各ユダヤ人団体、ドイツ、米国、イスラエル、オーストリアの各国大使、ハンガリー・アカデミー総裁、内相、行政・司法相、外相、人材相、国防相等が参加。）。記念碑設置はハンガリー政府が責任を負うものである。他方、ドイツは、第二次世界大戦で犯した罪の深さを認識しており、ハンガリーでの出来事に関しても責任を負っている。」との声明を発表し、記念碑設置に反対している。

4 **LMPによる次期総選挙の候補者発表**（26日）

26日、野党LMPは、25～26日に亘る2日間の党会合で次期総選挙の候補者を決定し、その後、シッフエル共同党首とセール共同党首による記者会見が行われたところ、ハンガリー国営通信（MTI）による概要は次のとおり。

（1）比例代表名簿

● LMPの比例代表名簿の1位は、シッフエル共同党首、2位はセール共同党首。両者は小選挙区でも立候補し、「シ」共同党首は、ブダペスト第1区で、「セ」共同党首は、ペスト県第2区のブダウルシュ市で立候補する。

● 7名の現国会議員の内、両共同党首を除いて、レンジェル議員のみが上位10位の候補者名簿の7位に入っている。なお、3名の現職議員については、既に次期総選挙に立候補しないことを表明している。

（2）小選挙区

LMPは106の小選挙区全てで候補者を擁立する。内22名が女性で（当館注：LMPによれば、候補者を擁立する政党の内、女性候補者数が最も多い。）、また、28名が過去に環境運動に関与している。

（3）首相候補

LMPは、（次期国会において）野党としての役割を担うための準備をしている。従って、LMPは首相候補を任命しない。

5 **「国際ホロコースト記念日」に際してのアーデル大統領声明**（27日）

27日、アーデル大統領は、「国際ホロコースト記念日」に際して声明を発表したところ、大統領府公式ウェブサイトによる同概要は次のとおり。

（1）1945年1月27日、ウクライナ戦線の兵士により、死の収容所「アウシュヴィッツ・ビルケナウ」が解放された。国連は、この日をホロコーストの国際的な追悼日に定めた。

（2）アウシュヴィッツは、ハンガリーからは数百キロ離れているが、ハンガ

Hungary

リーの歴史の一部である。この死の収容所は、約 50 万人の同胞が非人道的な扱いを受け、苦しみ、辱められて亡くなった場所である。

(3) 70 年前、1944 年のドイツによるハンガリーの占領後、ナチス占領軍と彼らに同調するハンガリーの国家機関の協力によって、ヒトラー率いるナチス・ドイツの意思は実現するかに思われた。ほんの半年の間に、彼らは、容赦なくユダヤ人をゲットーに閉じ込め、ほぼ全ての地方のハンガリーのユダヤ人を強制収容所に送った。

(4) 我々は、70 年前の悲劇的な年に、ハンガリー領土からナチスの強制収容所に向かって、どこまでも続く死の列車が出発したことを決して忘れてはならない。また、戦争がヒトラー率いるナチス・ドイツと矢十字党（当館注：ハンガリーのファシズム政党でナチスに協力）の思うままに終了していたならば、ゲットーに閉じ込められていた 10 万人の運命も同じようになっていた、ということも決して忘れてはならない。

(5) ハンガリーのユダヤ人の悲劇は、全ての国民にとっての痛みであり、補えない損失である。

(6) 従って、自分（「ア」大統領）は、ホロコーストから 70 年目の節目である 2014 年 1 月 27 日夜 7 時に、無実の犠牲となった同胞を共に追悼するために 70 秒の黙祷を行うことにつき、ハンガリーのラジオ局・テレビ局の編集局の協力を求める。

(7) 静かに共同で行うこの追悼が、死に追いやられた同胞が受けた痛みを共に感じる黙祷となるよう希望する。

(8) (黙祷により) 数十万人の無実の子供、老人、女性、男性に対し敬意を表すことにより、自由で民主的なハンガリーの市民は、差別的な考えやイデオロギーを訴えるいかなる集団も受け容れないこと、また、20 世紀の歴史においてハンガリー政府の名前で自らの同胞に対し取り返しのつかない罪を犯した者達を受け容れないこと、に対する我々国民の団結とコミットメントを表明する。

(9) 自分（「ア」大統領）は、黙祷による共同の追悼の力が、互いに善を認め、悪を共に非難することに寄与すると信じている。

II 外 政

1 ハンガリー・チリ外相会談 (5 日～7 日)

5～7 日、マルトニ外相はチリを公式訪問し、在チリ・ハンガリー大使館の業務再開を発表するとともに、モレノ・チリ外相らと会談を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は以下のとおり。

(1) マルトニ外相は、在チリ・ハンガリー大使館の業務再開はチリに対する重要なメッセージであり、経済、貿易、投資、教育、科学技術及び文化分野における二国間の関係を発展させる上で、チリにおけるハンガリーのプレゼンスを示すものであると述べた。また、両国関係の歴史的な経緯について言及し、1956年のハンガリー革命の際、チリがハンガリー人の避難先の役割を果たし、ハンガリーもチリ人避難民を受け入れてきた旨述べるとともに、現在もチリには強力なハンガリー人コミュニティが存在し、両国関係を緊密にする上で重要な役割を果たしているとして述べた。

(2) マルトニ外相は、モレノ・チリ外相と会談し、2009年、ハンガリーが在チリ大使館を閉鎖した一方で、チリは在ハンガリー大使館を存続させてきたことについて謝意を述べるとともに、ラテン・アメリカ諸国とそのグローバル性を注視してきた旨述べた。また、ハンガリーはラテン・アメリカ諸国と経済、科学技術及び教育分野における協力関係を強化したいと考えており、チリ人学生15人に対しハンガリー政府の奨学金を提供する予定であると述べた。

(3) 会談の中で、モレノ・チリ外相は、ワーキング・ホリデー制度に関する両国間の合意締結を提案した。また、EUとチリの間の連合協定の更新に対するハンガリーの支援を求め、マルトニ外相はこれを了承した。

2 ハンガリー・英国外相会談 (14日)

14日、英国を訪問したマルトニ外相は、ロンドンでヘーグ外相と会談したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 原子力エネルギーの使用及びEU市民の享受する権利が外相会談の主な話題となった。

(2) マルトニ外相は、会談後、ハンガリー国営通信(MTI)に対し、両国とも原子力エネルギー、エネルギー供給の独立性と確保を必要としていることにつき、ヘーグ外相と意見の一致をみた、と述べた。また、両国は、経済競争力強化の目標も共有した。

(3) 会談においては、英国政府によって導入されたEUからの労働者に対する移動の自由の制限強化につき話題となったか、とのMTIからの質問に対し、マルトニ外相は、昨年11月にV4各国外相によって表明された立場、すなわち、完全な自由の実現、労働の自由の実現なしに統一的な単一市場は実現できない、との立場を強調した旨述べた。

(4) マルトニ外相は、単一市場の強化を望んでいたのは英国であり、何故英国が4つの基本的自由の一つである労働者の移動の自由を個別に制限しようとするのか理解しがたい、と述べた。

(5) マルトニ外相は、中欧から英国への移民の数は、ここ数年、大幅に減少した、これらの求職者は、英国に危険をもたらすものではない、と述べた。また、同外相は、(移民による)英国社会保障制度の悪用は当然防止されなければならないが、二国間関係もこの種の問題の解決のための適切な枠組みを与えている、と述べた。

(6) マルトニ外相は、両者はEUの自由権の実現に関する理論的側面について合意したが、社会福祉については、(移民は)英国にとっては、問題、または懸念であり、(移民の制限は、英国にとって)明確な政治的優先事項である、と述べた。

(7) 同会談において、マルトニ外相は、5月にブダペストで開催されるV4外相会合にヘーグ外相を招待した。同会合では、エネルギーに加え、中欧・英国関係につき協議される予定。

3 マルトニ外相のカタール訪問 (16日)

16日、カタール・ドーハを訪問したマルトニ外相は、アブドゥラー首相兼内相及びアティーヤ外相と会談したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) マルトニ外相は、ハンガリーは、カタールを国際的・地域的政治舞台における重要なプレイヤーとみなしており、国際的な紛争の解決において同国が果たしている役割を評価している、と述べた。両外相は、シリアの紛争につき協議し、ジュネーブで開催される国際和平会議(ジュネーブ2)で紛争解決のための前進がみられることに期待を表明した。

(2) ハンガリーにとって、カタールは、高い支払い能力及び需要を有しているパートナーであり、世界市場において重要な投資国である。ハンガリーは、技術サービス、エネルギー、水問題、食糧安全保障、医療管理等の分野での協力につき大きな可能性があると考えている。両外相は、2月にブダペストで経済合同委員会を開催することに合意した。

(3) カタール側は、警察協力にも関心を持っており、近々、内務関係の代表団をブダペストに派遣する旨述べた。今回の外相訪問には、ザラ・ミハイイ国家安全監視局長も同行し、同局長は、情報・通信・技術評議会、カタール・サイバー対策センター(CERT)及び内務省情報安全センター幹部と二国間の情報セキュリティ機関の協力につき個別に協議した。これら会談では、情報セキュリティ教育や重要インフラの防護・開発が議題となった。カタール側は、ハンガリーの情報セキュリティに関する専門知識に関心を抱いており、おそらく4月にも両国間で協議の場がもたれる予定。

(4) マルトニ外相は、ドーハのイスラム芸術博物館において、同博物館とブダペストの工芸美術館との協力を深めていく重要性につき述べた。

(5) マルトニ外相は、2022年のサッカー・ワールドカップは、カタールで開催される予定であり、ハンガリーはインフラ投資に参加する用意がある旨述べた。

4 ハンガリー空軍によるスロベニアの領空警備 (17日)

17日、ヘンデ国防相とヤキッチ・スロベニア国防相は、ケチケメート空軍基地にて、ハンガリー空軍機がスロベニアの領空警備任務を行うことを内容とする両国空軍協力協定に署名したところ、国防省が発表した概要は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

(1) 金曜日(17日)、ヘンデ・ハンガリー国防相とヤキッチ・スロベニア国防相は、ケチケメートで、ハンガリーのグリペン戦闘機がスロベニアの領空警備任務を行うことを内容とする協定に署名した。同協定は、おそらく2014年春に発効する見込み。

(2) ヘンデ国防相は、協定署名後の記者会見において、戦闘機を有していないスロベニアの領空警備については、これまでイタリアが単独で行ってきた、同協定批准後は、イタリアとハンガリーの空軍が同任務に就くことになる、と述べた。同国防相は、ハンガリーは、NATO軍事同盟下で第4世代戦闘機を所有しており、今日、この能力の価値はますます高くなっている、と述べた。

(3) ヘンデ国防相は、国際的なテロ活動は今日最も大きな脅威の一つである、民間機の軍事転用や民間機を武器として使用することも一つの手段となり得る、従って、領空警備任務の遂行が必要とされている、と述べた。また、同国防相は、同協定は両国にとって利益となるものである、なぜなら、同協定はハンガリーのNATOにおける任務に貢献するものであり、ハンガリー空軍の経験を高めるものになるからである、他方、スロベニアにとっても良い協定である、なぜなら、2つの隣国がスロベニアの領空警備を保障することになるからである、と述べた。

(4) (記者からの質問に対し、)ヘンデ国防相は、(スウェーデンとの間で)2012年1月に締結されたグリペン戦闘機に関する契約の包括的な修正は、ハンガリー及びNATO全体にとって多くの観点から利益のあるものである、財政的負担は大幅に軽減され、リース期間は2016年から2026年までに延長された、この契約により今回、スロベニアの領空警備、そして、今後、バルト三国の領空警備にハンガリー軍が関与できる基盤が築かれ、ハンガリー軍は継続的・長期的なコミットメントを引き受けることができるようになった、と述べた。

(5) ヘンデ国防相の説明によると、スウェーデンからリースされている戦闘機により数時間以内で行われるため、スロベニアの領空警備の遂行にあたり追加の支出はない。

(6) ヤキッチ・スロベニア国防相は、スロベニアは、2004年のNATO加盟により、EU加盟国の領空の安全を保障する国際的な同盟の一員となった、従って、スロベニアは、自国の領空警備のために追加の投資を行うのではなく、NATO内でパートナー関係を構築することに決定した、ハンガリーとスロベニアの協力関係は、さらにNATOのパワー及び対応の実効性を高めることになる、と述べた。

(7) ヤキッチ・スロベニア国防相のハンガリー訪問もこの領空警備の訓練として利用された。同相が搭乗する飛行機がリュブリャナを離陸した後、ケチケメート空軍基地はこれにつき通報を受け、ハンガリーの領空侵犯につき警報を発した。その後、2機のグリペン戦闘機がドナウ川以西で同相が搭乗する機体を補足し、ケチケメートに連行した。ハンガリーのパイロットは、協定でハンガリーが負う任務をこの訓練によって示した。その後、ケチケメート空軍基地において、スロベニア国防相は儀仗兵により迎えられた。

(8) 領空警備に関する軍事協力協定は、1996年に両国の間で締結された。同協定では、1週間前と24時間前の事前通報を条件として、両国の軍用機は、武器を搭載しないで、互いの領空を飛行することができた。今般のケチケメートで署名された修正協定の発効後は、これら禁止・義務条項は、領空警備任務遂行のために削除される。同協定は、批准手続きを経て、2014年春に発効する見込み。

(9) スロベニア、ハンガリー、イタリアは、NATO加盟国として、統合された領空警備制度の一部をなしている。これは実際の任務においては、スペインにあるNATO司令部がハンガリー空軍かイタリア空軍かどちらの空軍が出動するかを決定することを意味する。

5 **ウクライナ情勢に関するハンガリー外務省声明** (22日)

22日、ハンガリー外務省は、ウクライナ情勢に関する声明を発表したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された同声明は以下のとおり。

(1) ハンガリー外務省は、ウクライナでの暴力行為を非難し、既に複数の死者を出しているキエフの出来事につき、最大なる懸念を持って注視している。

(2) 暴力行為は、非常に複雑で危険な状況をさらに悪化させるだけである。従って、ハンガリー外務省は、両者に対し、対話を始めるよう求める。

(3) 現在の状況は、全ての関係者に対し責任ある行動をとるよう求めており、

交渉が国家の利益に資する解決策を追求する唯一の機会を与えている。

(4) ハンガリー外務省は、同時に、市民の集会を行う権利及び表現の自由の権利を尊重するようウクライナ当局に求める。

6 **ウクライナ情勢に関するV4外相共同声明** (23日)

23日、ハンガリー政府公式ウェブサイトは、ウクライナ情勢に対する懸念を表明するV4外相共同声明を掲載したところ、右以下のとおり。

(1) チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの各国外相は、キエフにおける抗議活動参加者と治安当局との衝突の結果、犠牲者が発生したとの報に衝撃を受けた。

(2) 過去2ヶ月間にわたり、ウクライナにおける内政的危機は恒常的に深刻化している。ウクライナの隣国であるV4各国は、対立が急速に拡大していることに対し強い懸念を表すとともに、犠牲者の親族に対し心から哀悼の意を表明する。

(3) 暴力行為は、政治的危機の解決には決して貢献することはない、既に複雑で危険な状況を更に悪化させるだけである。従って、V4各国外相は、全ての関係者に対し、危機を拡大させることを止め、更なる暴力行為を避けるとともに、意味のある、かつ信頼できる対話を開始することを断固として求める。これは、ウクライナ全体にとって受け容れ得る解決策を見つける唯一の方途である。

(4) V4各国外相は、ウクライナ市民の基本権（集会の自由、表現・メディアの自由を含む）が完全に尊重され、また保護されなければならないことを強調する。

7 **ハンガリー・ポーランド首脳会談** (29日)

29日午後、ブダペストにおいて、オルバーン首相とトゥスク・ポーランド首相との会談、両国間協定の署名式、続いて、両首脳による記者会見が行われたところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 二国間関係

●オルバーン首相は、両国の貿易量・インフラ投資を増やしていかなければならない、と述べた。また、同首相は、2009年に閉鎖したクラコフの総領事館を本年春に再度開館する旨述べた。

●トゥスク首相は、両国は共に努力して欧州の未来を建設していることから、伝統的に友好関係にある両国関係は歴史上最も良い状態にある、と強調した。

(2) エネルギー問題

●オルバーン首相は、両国は、光熱費価格を低下させなければならず、もしこれが実現しなければ、EUより安価にエネルギーを購入できるロシア、米国、中国との競争に欧州は勝てないとの点で意見の一致をみた旨述べた。同首相は、今般、EUはエネルギー政策に関する報告書を発表した、今後数か月間、(EU内では)同テーマにつき議論されることになるだろう、と指摘した。

●トウスク首相は、全ての国に自らが望むエネルギー政策を選ぶ権利がある、ハンガリーとポーランドはエネルギー問題に関し成功裡に協力している、と述べた。また、同首相は、エネルギーが政治圧力的手段になってはならない、欧州は適切なエネルギー源を見つけなければならず、ポーランドはシェールガスも考慮に入れなければならないと考えている、と強調した。

(3) ウクライナ情勢

●両首脳は、両当事者は、いずれの側の権利も尊重しつつ、妥協を見い出さなければならず、このことは国際金融機関からの支援の条件であるとの点で一致した。

●トウスク首相は、如何なる者もウクライナの内政に介入する権利はないが、両当事者は合意に至らなければならない、と強調した。

●オルバーン首相は、ハンガリー、ポーランド両国はウクライナと国境を接しており、ウクライナでの出来事は両国に影響を及ぼす、また、ウクライナ情勢の解決を目指してトウスク首相がイニシアティブをとったことを歓迎する旨述べ、本首脳会談に続いて開催されるV4首脳会合において具体的な提案を発表できることに期待を表明した。

(4) 二国間協定の署名

共同記者会見の冒頭、(両首脳の前で)2件の協定が署名された。ヘンデ国防相とシェモニャク・ポーランド国防相は政府間秘密保護協定に、マルトニ外相とセラフィン・ポーランド外務次官(EU担当)は両国外務省間の民間セクター間の協力プログラムに関する宣言に署名した。

8 ウクライナ情勢に関するV4特別首脳会合 (29日)

29日夜、オルバーン首相、トウスク・ポーランド首相、フィツォ・スロバキア首相、ソボトカ・チェコ首相は、ハンガリー国会議事堂内の「代表団の間」で、V4特別首脳会合を開催し、ウクライナ情勢に関する共同声明を採択、その後、共同記者会見を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 共同記者会見において、オルバーン首相は、ウクライナ情勢に鑑み、ハ

ンガリー内務省に対し、緊急チームを設置するよう求めた。同首相は、ウクライナ情勢が望ましくない方向に進展する場合に備えるようピンテール内相に指示を出した、と述べた。

(2) オルバーン首相は、深刻さを増しているウクライナ情勢の解決を支援するためのV4共通の措置について(V4首脳間で)協議するために、チェコ及びスロバキアの首相に対し、ポーランド・ハンガリー首脳会談後に同会合に参加するよう求めた、と述べた。同首相は、V4は、V4内務大臣緊急会合の開催に合意した、と述べた。

(3) 共同声明において、V4首脳は、ウクライナ情勢の急激的な変化に対し、深い懸念を表明し、いかなる場合であっても正当化されず既に死者をも出している暴力行為を非難した。

(4) 共同声明において、ウクライナの隣国であるV4諸国は、力の行使は政治的対立の解決に寄与しないことを確信している旨明記された。V4は、さらなる危機の悪化は、ウクライナの将来を危険にさらし、ウクライナの完全な不安定化につながり得ると認識しており、その観点から、過激派グループの果たす役割についても懸念が表明された。

(5) V4首脳は、ウクライナ当局、野党、市民社会の代表等関係者が、安定して、民主的で、一体となったウクライナを維持するために、歴史的な責任を持って行動しなければならない、と考えている。また、V4首脳は、暴力のスパイラルを直ちに停止するよう両当事者に求め、ウクライナ当局に対しては、国民の平和な集会の権利と表現の自由を尊重するよう求めた。V4首脳は、1月16日に可決された法律(当館注:デモ規制法)の撤回が、今回の危機の解決に資する妥協に向けて期待される第一歩と認識している。

(6) 共同声明では、V4首脳が市民社会の発展、学生の移動、独立したメディア・中小企業を特に重視している旨明記され、これに関連して、ウクライナに対するEUの査証免除が非常に重要である旨強調された。

(7) V4首脳は、ウクライナの市民社会の発展を支援するための国際V4基金による財政的支援を拡大し、ウクライナの学生がV4諸国に留学できるよう奨学金を提供する用意がある。また、多くのウクライナの学生のEU加盟国への留学の機会を拡大するためにEUがエラスムス・プラス・プログラムの予算を拡大するよう求めた。

(8) 共同声明の最後において、V4首脳は、誠実で意味のある国民対話だけが危機からの出口を提供し、信頼再構築への道を開き、安定し、民主主義的で、豊かなウクライナにつながる、と強調した。

III 経 済

1 **中央銀行：家計部門の貯蓄が債券の購入へ向かう**（2日）

中央銀行が発表した数値から、2013年11月、家計部門の貯蓄が、銀行預金から引き出され、その資金が投資ファンドや国債の購入に振り向けられたことが明らかとなった。11月末までにフォリント建ての家計部門の貯蓄は、11月単月で228億フォリント、1-11月期に7,000億フォリントがネット・ベースで預金から引き出され、その総額は5兆9,600億フォリントまで縮小した。家計部門の外貨建て預金も11月単月で305億フォリント減少し、その総額は9,275億フォリントまで減少した。一方で、家計部門が保有するFXローンは、266億フォリントの新規ローンと744億フォリントのフォリント安の影響により、大きく増加した。FXローンの総額は、平均為替レート300.9フォリントで、3兆7,600億フォリントに達したものと見られる。

2 **企業の清算件数が過去最高を記録**（2日）

企業データ提供会社によれば、2013年度に企業登記簿から削除された企業数が、2010年度比で16%、2012年度比で22%増加し、33,000社となり、過去最高を更新したとされる。その多くが清算手続によるもの。新規設立企業数が閉鎖・清算企業数を下回り、登録企業数は、2012年の38,512社から32,481社に減少した。オンライン・キャッシュ・ディスペンサーの強制導入の影響により、多くの小売業者の閉鎖が予想されており、2014年には閉鎖・清算企業数がさらに増加する可能性がある。

3 **中央統計局：2013年9-11月期失業率は9.3%**（3日）

中央統計局は、2013年9-11月期の失業者が、前年同期実績を5.7万人下回る41.1万人となり、失業率は対前年で1.3%ポイント低下して9.3%になったと発表した。男女別では、男性の失業率が対前年で1.5%ポイント低下し9.2%、女性が対前年で1.1%ポイント低下し9.4%となった。

また、同局は、就業者数が、前年同期実績より8.7万人増加し、401.2万人となり、就業率（15-64歳）が対前年で1.5%ポイント上昇し、59.6%になったと発表した。

4 **国家経済相：政府の経済財政政策の成果を賞賛**（3日）

ヴァルガ国家経済相は、マスコミのインタビューに応え、政府は経済成長と財政健全化を同時に達成するための環境を整えた、2013年度の最大の成果は、財政赤字の削減、経済成長への転換、雇用の増大、EUの過剰財政赤字是正手続の解除、IMFローンの返済であるなどと述べ、政府の経済財政政策を賞賛した。そのうえで、ハンガリーの資金調達は安定しており、ハンガリーが自らの手で資金を調達できることを示すことができたが、そのことはハンガリーが全く新しく、独立した、有効な経済政策をリードすることができることを証明しているなどと述べた。また、同相は、低インフレは光熱費の強制引下げによるものではなく、強い経済、優れた財政・金融政策、フォリントの安定などによるものである、2014年度予算の安定は確保されており、金融の安定と家計負担の削減を同時に保証することができるなどと述べた。そして、2014年度の最大の課題はEU予算の確保にあるとした。

5 **2013年第3四半期の政府債務残高GDP比は80.2%**（3日）

中央銀行が公表した数値から、2013年第3四半期の一般政府債務残高が1,600億フォリント減少し、GDP比で80.2%に低下したことが明らかになった。通年では、2012年末時点の79.8%から若干低下し、79.4%程度に落ち着くのではないかと見られている。

6 **FXローン債務者の住宅15,000軒が国有会社に売却へ**（6日）

返済困難に陥っているFXローン債務者が、国有会社を買取りを申請した住宅の軒数が15,000軒に達した。2014年末までに、その数は25,000軒に上ると見られている。

7 **政府がタカレーク銀行株式55%の売却手続を開始**（6日）

ハンガリー政府は、貯蓄信用金庫を束ねるタカレーク銀行の株式55%を売却する手続に入った。現在は、国有開発銀行MFBが株式35%、ハンガリー郵便局が株式19%を保有している。2月6日までに国際競争入札が行われ、3月末までに民営化のための契約が締結される見込み。

8 **2013年度新車販売台数が前年比6%の増加** (8日)

自動車輸入業者協会が公表したデータによれば、2013年度の新車販売が前年比6%増加し、56,140台になったとされる。同協会は2014年度には、さらに10~12%程度の増加を期待しているとのこと。

9 **中央統計局：11月の貿易収支が8.04億ユーロの黒字(速報)** (9日)

中央統計局は、2013年11月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+0.8%、+2.6%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同月実績を2.37億ユーロ上回り、8.04億ユーロの黒字になったと発表した。

また、2013年1-11月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+1.8%、+1.4%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を4.46億ユーロ上回り、69.6億ユーロになったと発表した。

10 **政府：新たに2社と戦略的協力協定を締結** (9日, 30日)

9日、ハンガリー政府は、オーストリアの建材メーカーLeier社のハンガリー法人との協定を結んだ。また、30日には、英国の自動車関連サプライヤーのDelphi社のハンガリー法人とも同協定を結んだ。Delphi社は、ソンバトヘイ、タタバーニャ、ブラシャジャルマトに製造拠点を有し、3千人以上を雇用しているとされる。

11 **中央統計局：11月の宿泊者(宿泊日数)が前年同月比7.1%増加** (10日)

中央統計局は、11月の宿泊者数(宿泊日数)が前年同月比7.1%増加したと発表した。海外の宿泊者と国内からの宿泊者数(同)がそれぞれ4.9%、9.5%増加した。宿泊施設の総収入も12%増加した。ホテルの稼働率は平均で47%で、前年同月を3.0%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは14,228フォリントで、一部屋当たりの収益は6,745フォリントであった。

12 **海外で就労するハンガリー人が増加** (13日)

中央統計局の調査によると、海外で就労するハンガリー人の数は、2013年9月時点で97,500人であり、前年同月の79,200人から23.5%も増加したとされる。この統計数値には、ハンガリーの家族収入に寄与した期間12カ月未満の海

Hungary

外就労者のみがカウントされており、実際に海外で就労するハンガリー人は約30万人程度と見られている。

13 **海外からの送金額がGDPの1.8%に相当** (14日)

世界銀行の推計によると、海外で就労するハンガリー人が2012年度に母国ハンガリーに送金した金額は24億ドルに上り、これはGDPの1.8%に相当するとされる。この統計数値には、給与送金のみならず、あらゆる種類の送金が含まれている。海外に居住し、就労するハンガリー人の数は、およそ462,700人であり、全人口の4.6%に相当する。そして、その多くが英国かドイツに移住した者とされる。

14 **中央統計局：2013年11月工業生産が3.5%増加** (14日)

中央統計局は、2013年11月の工業生産が前年同月比3.5%増加したと発表した。主な要因は、輸送機器とその関連サプライヤーの売上増加である。

15 **中央統計局：11月の農産物生産者価格が前年同月比14.6%減少** (14日)

中央統計局は、11月の農産物生産者価格が5か月連続で減少（前年同月比14.6%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同21.8%減少して、畜産物・畜産製品の生産者価格は同0.9%減少している。

16 **政府：パクシュ原発増設に関してロシアとの協定に署名** (14日, 31日)

モスクワで行われたオルバーン首相とプーチン大統領の首脳会談において、両国の間でパクシュ原発に2基の新規ユニットを建設することが合意され、ネーメト国家開発相とキリエンコ・ロスアトム社社長の間で二国間協定が署名された。また、ファイナンスについてはロシアから最大10億ユーロの信用供与の提案がなされたが、詳細な条件については、今年上半期の合意を目途に両国で交渉が行われているとされる。31日、ヴァルガ国家経済相は、同協定の承認を求める法案を国会に提出した。

17 **地方開発相：農業分野におけるロシアとの関係が拡大** (14日)

ファゼカシュ地方開発相は、モスクワでフォードロフ・ロシア農業相と会談

した後、農業分野におけるハンガリーとロシアの関係は大幅に進展しており、今後さらに拡大する可能性がある」と述べた。昨年1月～9月のハンガリー農産物のロシア向け輸出は、前年同期比28%増加している。

18 **中央統計局：2013年12月のインフレ率が0.4%上昇** (15日)

中央統計局は、2013年12月のインフレ率が前年同月比0.4%上昇し、1970年3月以来の最低水準を記録したと発表した。アルコール飲料・タバコやサービスの価格は上昇したが、一方で、電気・ガス・その他燃料、耐用品、衣料品等の価格は低下した。また2013年の平均価格上昇率は前年比+1.7%となった。

19 **2万台の小売店キャッシュ・レジスターが税務当局と接続** (16日)

国家経済省のパンクチ次官補は、税務当局NAVに接続された小売店のキャッシュ・レジスターの数が2万台を超えたと発表した。税務当局はこれまでに23万4千台について許可を出している。5万フォリントの補助金の受給資格を延長する新たな通達が発出されたばかりであり、補助金の支給を求める企業は2014年1月31日までにオンライン・キャッシュ・レジスターを導入しなければならないが、一定の条件を満たす場合には、期限が同年2月末まで延長される。

20 **中央統計局：EU資金活用のインフラ投資が建設業生産を牽引** (17日)

中央統計局は、2013年11月期の建設業生産が前年同月比18.9%増加したと発表した。この好結果には、昨年度の低実績に加え、EU資金を活用したインフラ投資の増加が寄与したものと見られる。

21 **EU：サウスストリーム問題についてロシアと作業部会を設置予定** (17日)

ロシアのエネルギー省の発表によると、エッティンガー欧州委員（エネルギー担当）とNovakロシアエネルギー担当大臣は、サウスストリームガスパイプライン問題について作業部会の設置に合意した。欧州委員会は、昨年12月に、サウスストリーム計画に関するロシアと、ハンガリーを含むEU6か国の二国間協定がEU法と整合的でないと指摘した。

22 **露ガスプロム社：中東欧地域へのガス輸送量を発表**（17日）

昨年、ロシアのガスプロム社はハンガリーに 60 億立方メートルのガスを輸送した。また、同社によれば、ポーランドには 98 億立方メートル、チェコには 73.2 億立方メートル、スロバキアには 54.2 億立方メートルと輸送した。これらの 4 カ国で、同社がガスを輸送する中東欧諸国 10 カ国への輸送量の 80%を占めた。

23 **地方開発省：ハンガリー産農産物のドイツ向け輸出額が拡大**（17日）

地方開発省のカルデヴァーン次官は、ベルリンで開催された世界最大の農業展覧会である国際グリーンウィークに参加し、ハンガリー産農産物のドイツ向け輸出額は拡大しており、速報値によると昨年は 10 億ユーロを超えたと述べた。同展覧会ではハンガリーから参加した 14 の出展者が、ワイン、スパイス及びマングリッツァ豚製品等高品質な計 22 社のハンガリー産農産物を展示している。同次官は、ドイツは農業分野においてハンガリーの最も重要な経済的なパートナーであると強調し、ドイツ向けの輸出額は過去 3 年間で最高となる見込であると述べた。

また、同次官は、国連の食糧農業機関（FAO）が 2014 年を国際家族農業年に制定しており、最も大きなイベントの 1 つとして、ハンガリー政府は 3 月にブダペストで家族農業に関するグローバルフォーラム及びエキスポを開催することを発表し、今年のベルリン農業大臣サミットに参加している全ての者を同フォーラムに招待すると述べた。

24 **オーストリア農業相：ハンガリーの土地法を批判**（17日、18日、23日）

17日、ルップレヒター・オーストリア農業相は、ベルリンで、ハンガリーの土地法はオーストリア人の土地所有者を合法的に排除するものであるとして厳しく批判し、オーストリアとしては同法を受け入れ難いものであり EU 法令に違反している、この問題は欧州理事会と欧州委員会で議論されるべきものである、ファゼカシュ地方開発相がベルリンのイベントに参加しないのは残念だと述べた。当地紙であるマジダル・ネムゼト紙は、2013 年 12 月、ルップレヒター農業相がファゼカシュ地方開発相宛に土地法に反対する手紙を送付したと報じている。

18日、ファゼカシュ地方開発相は、ルップレヒター農業相から農地問題に関する会談を要求されているが、同問題に係る 2 国間の意見の相違について、同相と会談する必要はない、ハンガリーの農地の所有権はハンガリーの問題であ

り、ハンガリーが対処する、土地法によりオーストリアの農業者は合法的にハンガリーに農地を使用する権利を有することになると述べた。1994年以降、約200名のオーストリア人農業者が約20万haのハンガリー国内の土地を所有していると推測されることから、ハンガリーの土地法により、同農業者は影響を受ける可能性がある

23日、地方開発省のブダイ政務次官は、在ブダペスト・オーストリア大使館のレイベトセダール代理公使と会談した後、土地法におけるハンガリーとオーストリアの立場には隔たりがあり、解決するのが困難である、ファゼカシュ地方開発相は本件でルップレヒター農業相と会談する予定はない、オーストリアの農業者は土地の使用権を主張することでポケットコントラクト（当館注：外国人へ農地を迂回販売する目的で行われている違法契約）を通じて取得している土地を合法化することを意図しているため、ルップレヒター農業相の要求は不誠実である、本件はハンガリーの主権を維持し、ハンガリーの農地を守るために政府の最優先事項であると述べた。オーストリア側は、5月にハンガリーの農地がオーストリアの農業者から没収されたら、土地法は欧州理事会と欧州委員会で議論されることになると述べた。

25 **地方開発省：ハンガリーへのCAP予算配分額が増額**（18日）

地方開発省のツェルバーン次官は、ハンガリーの農業分野が受け取る次期EU多年度予算（2014年～2020年）における共通農業政策（CAP）予算が前予算期間（2007年～2013年）と比較して、19億ユーロ増額すると述べた。同次官は、EU多年度予算におけるCAP予算は前予算期間と比較して11%減額したが、ハンガリーへの配分額は3.2%増額され、毎年12.7億ユーロとなると述べた。

26 **砂糖取引における30億フォリントの脱税を摘発**（20日）

税務当局（NAV）は、砂糖取引における付加価値税（VAT）脱税の疑いで、数社のグループから不動産5件、自動車6件、約3.5億フォリントを没収したと発表した。NAVによると、同グループはスロバキアから120億フォリント相当の砂糖と食用油を輸入したが、NAVに報告しておらず、脱税額は35億フォリントに達する見込とのことである。当地紙であるネープ・サバツチャーグ紙は、NAVの元職員であるホルバート氏が、NAVは脱税が行われている砂糖分野を意図的に無視していると報じている。

27 **中央統計局：2013年1-11月期の平均賃金（グロス）が3.8%増加**（21日）

中央統計局は、2013年1-11月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比3.8%増加し、22.97万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同5.3%増加し、15.0万フォリントになったと発表した。

28 **国家経済省：2013年の研究開発助成金の実績を発表**（21日）

国家経済省のチェーフアルヴァイ次官は、2013年に研究開発に対して支払われた助成金は1,180億フォリントと過去最高となったと発表した。内訳はEU補助金が960億フォリント、国家共同資金が220億フォリントとなっている。同次官によると、次期EU予算期間における研究開発資金は7,060億フォリントとなり、現行7年間の予算から2倍となるとされる。ハンガリーは2020年までに研究開発のための支出をGDP比1.8%にまで引き上げる予定である。

29 **エプコス社：生産能力増強のための投資を完了**（21日）

エプコス社は、ソンバトヘイに所在する生産拠点において33億フォリントを投じた生産能力拡張のための投資を完了したと発表した。同社では現在1,700名以上を雇用しており、新たに37名の雇用が創出される予定。

30 **中央銀行：基準金利を2.85%へ引下げ**（22日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を15ベース・ポイント引き下げて、2.85%とすることを決定した。中央銀行は2012年8月以降、基準金利を当時の7%から毎月段階的に引き下げており、過去最低水準をさらに更新した。中央銀行は、ハンガリーのリスク・アセスメント及び経済成長見通しに加え、インフレ率の見通しなども考慮すると、外部環境の不透明さを前提に慎重なアプローチが必要ではあるものの、さらなる基準金利引下げの余地があるとの考えを明らかにしている。

31 **E B R D：2014年度経済成長率見通しを引上げ**（22日）

欧州復興開発銀行（E B R D）は、ハンガリー中央銀行が進める「成長のための資金スキーム」のプラス効果などを考慮し、ハンガリーの2014年度の経済成長見通しを1.2%から1.7%に引き上げた。一方で、E B R Dは、政府が押し

進める光熱費の強制引下げにより、選挙前には個人消費の増加が見込まれるが、長期的にはユーティリティ業界にネガティブな影響をもたらしかねない、投資家にとって好ましくない法令、投資、ファイナンスの環境が同国の持続的な成長のペースを著しく鈍らせていると警告した。

32 **中央統計局：穀物生産量が前年比 30%増加** (22 日)

中央統計局は、2013 年のハンガリー産穀物の生産量は 1 千 353 万トンとなり前年比 30.4%増加した、同生産量は 2008 年～2012 年の平均生産量と比較しても 1.3%増加したと発表した。なお、小麦の生産量は 503 万トンであり、前年比 25.4%増加した。トウモロコシの生産量は 673 万トンであり、前年比 41.2%増加した。ひまわりの種の生産量は 147 万トンであり、前年比 11.6%増加した。

33 **2013 年第 3 四半期のハンガリーの農地価格が前年同期比 11.6%上昇** (22 日)

F H B 抵当銀行は、2013 年第 3 四半期のハンガリーの農地の価格が前年同期比 11.6%上昇したと発表した。同銀行によると、2013 年 6 月に採択された土地法が施行される前に農地の需要が増大した、中期的には停滞するが、土地法が施行される前（同法は 2014 年 5 月 1 日に施行）の 2014 年初旬に農地価格はさらに上昇する見込みである、2012 年の農地価格は前年比 13.2%上昇したとしている。同法が施行された後、ハンガリー人と他の E U 市民だけがハンガリーの土地を所有することができ、農業者として認定された者だけが 1 ha 以上の土地を所有することができる。

34 **国家経済相：2013 年度の財政赤字対 GDP 比は 2.3%又は 2.7%** (23 日)

ヴァルガ国家経済相は、貯蓄信用金庫へ投資された 1,350 億フォリントが 2013 年度の財政赤字としてカウントされるか否かにより、2013 年度の財政赤字対 GDP 比が、2.3%か、もしくは 2.7%になるとの見通しを明らかにした。

35 **憲法裁判所：F X ローン債務者の救済問題を検討** (24 日)

憲法裁判所は、F X ローン債務者の救済問題について、法的な判断を示せとの政府要請に応え、本格的な検討を開始する方針であることを明らかにした。何らかの判断を示す前に、憲法裁判所は公聴会を開催する見込み。政府は、2013 年 11 月、F X ローン契約が憲法に抵触する可能性があるとして、裁判所に法的

な判断を下すよう要請した。また、政府はこれらの契約に対する規制を適及的に変更できるか否かについても、憲法裁判所に判断を求めている。

36 **E U：道路建設事業補助金の支給停止を検討**（24日）

E Uが、道路建設事業の入札手続に関する規制により、不当に競争が制限されている恐れがあるとして、ハンガリーに対する道路建設事業補助金の支給停止を検討していることが明らかとなった。対象となる補助金の額は1,700億フォリントに上ると見られるが、これは既に承認済みの補助金6,750億フォリントの約25%に相当する。E Uは、ハンガリーは道路建設事業の入札参加者を建築現場から50km以内にアスファルトのミキシング場を保有する企業に限定しているが、そうした規制は移動式のミキシング機械を保有する企業を不当に差別することになるとして、ハンガリーの規制はE U法に抵触する可能性があるなどとしている。

37 **国家開発省：ユーティリティ事業会社の国有化法案を検討**（24日）

国家開発省のネメシュ次官は、政府はハンガリーからの撤退を検討しているユーティリティ事業会社を買収する用意がある旨述べた。また、同次官は、現在起草中の新しい公共ユーティリティ事業法案においては、国又は地方政府が保有する形で、寡占的なユーティリティ事業会社（非営利会社）を設立することを検討しているとした。

38 **たばこに係る税収入が前年比9%減少**（24日）

当地の経済紙であるナピガズダシャーグ紙は、2013年の付加価値税（V A T）とたばこの物品税収入の合計が4,250億フォリント（V A T：1,134億フォリント、物品税：3,116億フォリント）となり、前年比9%減少したと報じた。また、同紙は、2013年の税収入が減少した理由として、2012年12月、たばこ販売会社が納税印紙をまとめ買いしたこと、たばこ販売を国家の専売として以来、たばこを購入できる店舗数が激減したことをあげており、現在、ハンガリーでは輸入たばこが全たばこ売上の10%を占めており、たばこよりも物品税が低い刻みたばこの売上が増加していると報じている。

39 **中央統計局：2013年の家族農業数が2010年比15%減少** (24日)

中央統計局は、2013年の家族農業数が2010年比15%減少し、48万5千と発表した。2000年以降、家族農業数は半減しており、農業従事者の平均年齢は65歳を超えている。また、2013年の農業企業数は2010年比2%減少し8,442である。農業企業の平均経営面積は308haであり、家族農業の平均経営面積は5.4haである。農業企業は7万8千人の従業員と3万8千人のパートタイム労働者を雇用しており、家族農業は1万2千人の従業員と8万6千人のパートタイム労働者を雇用している。

40 **韓国：第1回ハンガリー・韓国合同経済委員会を開催** (27日)

ハンガリーと韓国は、ブダペストにおいて両国の合同経済委員会を初めて開催した。同委員会後、ヴァルガ国家経済相は、これはハンガリー政府の東方政策が現実なものに実を結んでいく歴史的なステップだと述べた。また、韓国通商産業エネルギー担当副大臣は、韓国企業はハンガリーの更なる投資を計画していると述べた。また、両者は、広範なエネルギー協力についての覚書に署名した。これまで約40の韓国企業が、20億米ドルをハンガリーに投資し、約2万5千人の雇用を創出しているとしている。

41 **OECD：ハンガリーの成長ポテンシャルは低い** (28日)

OECDは、最新レポートを発表し、ハンガリーのGDP成長率の見通しを、2014年2.0%、2015年1.7%とし、昨年11月時点の見通しのままで据え置いた。OECDは、“心配なくらい低い”ハンガリーの成長ポテンシャルは、投資の低迷や低スキル労働者の雇用の低迷等により、さらに伸び悩んでおり、債務依存度の高さからハンガリー経済は脆弱なままであるとした。また、特別税は、財政赤字をGDP比3%以内に押さえ込むことには貢献したが、一方で、租税制度の安定性や単純性を阻害している、したがって、ハンガリー政府は特別税を段階的に廃止し、成長や環境に優しい政策に軸足を移すべきであるとした。これを受け、国家経済省のチェーフアルヴァイ次官は、税体系の見直しは既に実施済みであり、特別税の段階的廃止は念頭にない、また、OECDは最低賃金を凍結せよと勧告するが、他国との比較で水準はそれほど高くはなく、同勧告に従うつもりはないとした。さらにOECDは、政府による光熱費の引下げキャンペーンは経済に悪影響があるとしたが、同次官は政府の狙いはユーティリティ・サービスの提供を非営利化することにあると反論した。また、相続税や裕

福税の導入についてのOECDからの助言についても、これを受入れないとした。

42 **国家経済相：F Tにハンガリーの経済政策を正当化する文書を寄稿** (28日)

ヴァルガ国家経済相は、Financial Times (F T) に寄稿し、ハンガリーは新しい、独立した、効果的な経済政策を遂行する能力があることを証明したなどと述べた。2013年第3四半期のGDP成長率が市場の期待を上回る1.8%を記録するなど、昨年度の実績は、政府が実行してきた伝統的な政策と革新的な政策をミックスする手法が正しいものであったことを証明しており、2014年度はそうした実績の上に立って、2%の経済成長を実現するとした。

43 **MKB銀行：独親会社がハンガリー子会社に資本注入** (28日)

撤退の噂がささやかれているハンガリーMKB銀行のオーナーである独BayernLB社が、MKB銀行に対し802億フォリントの資金注入を行うことを発表した。MKB銀行は、2013年度第1～3四半期において、ブルガリア子会社の売却損190億フォリントを含め、540億フォリントに上る損失を計上している。

44 **Dunaferr社：ハンガリー、ロシアの両首脳が売却に合意** (28日)

経営難に陥っているハンガリー鉄鋼会社Dunaferr社について、オルバーン首相がロシアのプーチン首相に対し、買収による救済を求め、プーチン首相がこれに応じた。2月初旬にも本格的な交渉が始まる見込みである。

45 **首相府長官：EU道路建設補助金の支給停止をめぐりEU委員と協議** (29日)

ラーザール首相府長官は、ブリュッセルを訪問し、ハン欧州委員（地域政策担当）と会談し、ハンガリーに対する道路建設補助金の支給を停止するEUの決定について協議を行った。EU側は、ハンガリーの入札規制により、国外の建設事業者が道路建設事業から閉め出されている可能性があるとしている。なお、対象となるプロジェクト名は公表されていない。

46 **国家経済省：インターンシップ制度の拡大** (29日)

国家経済省のツォムバ次官は、4万8千～4万9千人の学生が企業におけるインターンシップ制度に参加していると述べた。この制度の下で、学生達は、教室のみならず、職場においてもトレーニングを受けることができる。受入れ先の企業は、学生一人当たり45万3千フォリントの補助金を受けることができる。ハンガリー商工会議所の会長によると、約7,000社がインターンシップ学生の受入れを表明しており、その数はさらに増える見込みとされる。また、ハンガリーSiemensの会長兼CEOは、ハンガリーのドイツ系企業は、雇用の創出のみならず、R&D（研究開発）や高スキルの労働者の職業訓練においても重要な役割を果たしていると述べた。

47 **ライフアイゼン銀行：ハンガリー子会社の増資を決定** (29日)

撤退の噂がささやかれていたライフアイゼン銀行インターナショナル（オーストリア）が、2013年末までに5,500万ユーロの資本注入を行ったことが、新株発行の目論見書から、明らかとなった。同日論見書によると、現在の政治・経済情勢を踏まえると、政府の政策により銀行業界の損失が拡大する可能性があるとされる。同行は、資金的に逼迫してる状況にはないが、今後予想される損失発生に備えて資本注入を行ったのではないかと見られている。

48 **ブダペスト市内のメトロ4番線開通へ** (29日)

ブダペスト市内を走るメトロ4番線の開通に向け、準備が着々と進んでおり、全ての停車駅の使用許可が下りた。開通は3月下旬となる見込み。

49 **中央統計局：11月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比4.8%増加** (29日)

中央統計局は、2013年11月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比4.8%増加したと発表した。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+4.3%、食料品以外が+4.9%、自動車燃料が+5.0%の増加となった。

50 **中央統計局：2013年10-12月期の失業率が9.1%へ低下** (29日)

中央統計局は、2013年10-12月の失業率が、前年同期の10.7%、2013年9-10月期の9.3%からさらに低下し、9.1%になったと発表した。失業者は、6.5

万人に減少し、40.3万人となった。一方で、雇用者数も1.07万人増加し、401.5万人となり、就業率（15-64歳）は59.7%となった。こうした雇用関連データの改善には、冬期公共事業における計画雇用が大きく寄与したものと考えられるが、暖冬により建設業界の雇用が好調であったことなども、プラスに作用したものと考えられる。

51 **中央銀行総裁：基準金利引下げ発言がフォリント安に拍車**（30日）

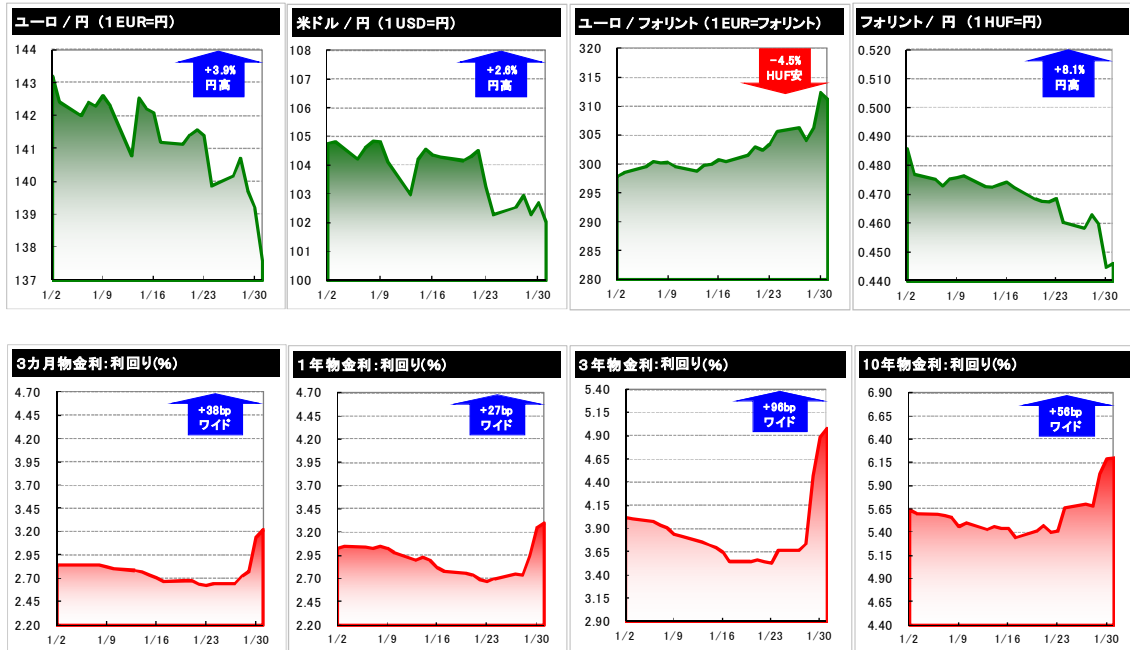
マトルチ中央銀行総裁は、米国商工会議所主催のビジネス・フォーラムで講演を行い、フォリント安の急落に関する質問には答えない一方で、インフレ率が3%を下回る現状の下では、さらなる基準金利引下げの余地がある旨述べたが、この態度がフォリント安に拍車をかける結果となった。その後、市場の混乱を抑えるため、金融政策委員会メンバーの Gyula Pleschinger 氏が、中央銀行には基準金利のターゲットも、為替のターゲットも存在しないと述べるなど、中央銀行側は火消しに追われた。

52 **フォリント安が進行し、最近2年の安値を更新**（30日）

前日29日、フォリントが、対ユーロ302.6~310フォリントのレンジで大きく乱高下し、2012年1月以来の安値を付けた。30日のフォリント相場は303フォリントからスタートし、じわじわと306フォリント、308フォリントへと下げ、マトルチ総裁の基準金利引下げ発言を受け、一気に310フォリントまで下げた。

IV その他

《1月の為替・金利動向》



Hungary

《1月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 51%	47%	48%
社会党 (MSZP)	: 26%	27%	27%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	12%	11%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	2%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	3%	5%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 4%	6%	5%
その他の政党	: 2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 27%	26%	28%
社会党 (MSZP)	: 15%	15%	16%
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	7%	6%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	2%	2%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	3%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 3%	3%	3%
その他の政党	: 1%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 44%	43%	41%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (1月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2013年1月の出来事

日	内政	日	外政
		5	・【外相】 チリ訪問, 外相会談
14	・左派野党間における選挙協力合意成立。	14	・【首相】 ロシア訪問, プーチン大統領と会談し, パクシュ原発増設に関して露側と合意 ・【外相】 英国訪問, 外相会談
		16	・【外相】 カタール訪問, 首相及び外相と会談
18	・【大統領】 総選挙日 (4/6) の公示	17	・【国防相】 スロベニアとの空軍協力協定に署名
22	・【ブダペスト市議会】 ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑設置を承認	22	・【外務省】 ウクライナ情勢に関する声明発表
		23	・【外務省】 ウクライナ情勢に関するV 4 外相共同声明発表
24	・【フィデス】 党会合開催		
25	・【社会党】 党大会開催		
26	・【LMP】 総選挙の候補者発表		
27	・【大統領】 「国際ホロコースト記念日」に際して声明発表	27	・【経済相】 第1回ハンガリー・韓国合同経済委員会開催
		29	・【首相】 ポーランド首相と会談 ・【首相】 ウクライナ情勢に関するV 4 特別首脳会合実施, V 4 首脳共同声明発表

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp